

仕 様 書

1 業務名

廃棄物等排出事業者アンケート調査業務

2 業務期間

契約日から令和8年9月30日（水）まで

3 調査目的

この調査は、産業廃棄物埋立税制度の方針を検討するために必要となる、産業廃棄物排出事業者の取り組みなどの基礎資料を得ることを目的とする。

4 調査の概要

平成15年度に導入された産業廃棄物埋立税制度の周知状況、産業廃棄物の処理等に関するアンケート調査

5 調査対象

産業廃棄物排出事業者（想定：4,500 者程度）

※調査対象となる事業者は、県から名簿を提供する。

6 業務内容

（1）調査票（素案）の精査

受託業者は、県があらかじめ作成した調査票（素案）について、必要と思われる修正を提案し、県と1回程度の打合せを行い、県の指示に従い、最終的な調査票を確定させる。

（2）アンケートの実施

受託業者は、事業者名簿に基づき、調査関係書類（調査依頼書、調査票（A4、6頁程度、モノクロ）、税の概要（A4、2頁程度、カラー）、送付用封筒（角2、封筒は県が提供、宛名印刷は受託業者が実施）、返信用封筒（長3、切手貼付又は料金受取人払い））を準備の上、郵便で送付し、調査票への記入を依頼する。

アンケートの発送費及び返送費は受託業者の負担とする。

回答率が50%未満の場合は、県と相談のうえ、督促状を送る。

調査対象者からの問合せは、受託業者で対応する。

（3）アンケート調査結果の集計

回収した調査回答から、データを集計し、集計資料（速報値）を作成し、令和8年8月31日（月）までに県へ提出する。

(4) アンケート調査結果のまとめ、報告書作成

集計データを分析し、アンケート各項目の結果をグラフで見やすくまとめた報告書を作成し、県へ提出する。

なお、とりまとめ方法等の詳細は、県と協議して決めること。

7 成果品

(1) 調査結果報告書 2部

(2) 電子データ (CD-ROM 又は DVD-ROM で保存したもの) 1部

保存媒体 : JUST Office の JUST Calc5 又は JUST Note5、Microsoft Office の Excel 又は Word
で編集可能な形式

8 その他

(1) 本業務の実施にあたり、疑義が生じた場合には、その都度協議を行うこととする。

(2) 過去の同様の調査の回答率は次のとおり

平成 23 年度 : 56.9% (2,973/5,225 事業者)

平成 28 年度 : 50.7% (3,573/7,050 事業者)

令和 3 年度 : 52.5% (2,045/3,899 事業者)